

関東つくば銀行

調査情報

2008年7月号 No.19

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2008年6月
調査対象期間	2008年4～6月 2008年7～9月、10～12月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 971社
回答企業数	433社

目次

茨城県内企業経営動向調査（2008年6月）

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(4) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	8
(5) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	9
(6) 在庫D I	10
(7) 経常利益D I	10
(8) 雇用D I	11
(9) 設備投資	12
(10) 経営上の問題点	14
5. 地域別の状況	15

茨城県内企業経営動向調査 (2008年6月)

1. 概況

(1) 2008年4～6月期実績

景況天気図 (売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値) で表した茨城県内企業の全産業の景況感は前回調査 (2007年7～9月期) 実績と同じ「曇り」である。平均値は▲27で前回調査実績より8ポイント悪化し、調査開始以来最低値となった。

地域別の景況天気図は、県南地域、県西地域、鹿行地域、県央地域は「曇り」、県北地域は「雨」となった。

自社業況判断DIは、全産業は▲42.6で前回調査実績に比べ12.7ポイント「悪化」超幅が拡大し、悪化した。製造業は同12.4ポイント、非製造業は同12.3ポイント「悪化」超幅が拡大し、調査開始以来最低値となった。

仕入価格DIは62.4と、2003年10～12月期の調査開始以来の最高値となり、経営上の問題点の第1位も「原材料・仕入高」となった。経常利益DIは▲35.9と2003年10～12月期の調査開始以来の最低値となり、仕入価格の上昇が企業の収益に影響を及ぼす状況は続いている。

設備投資を実施した企業の割合は23.7%で、前回調査実績より1.8ポイント減少した。目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最も多い。

(2) 2008年7～9月期、10～12月期見通し

景況天気図は、全産業で先行き2期とも「曇り」で推移する見通しである。

自社業況判断DIは、全産業で期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。

2008年10～12月期には、全ての項目のDIが今回調査実績に比べ改善する見通しである。設備投資の計画がある企業の割合は今回調査実績に比べ、7～9月期は増加し、10～12月期は減少する見通しである。

(3) 調査企業

回答企業 … 435社 (製造業129社、非製造業306社)

所在地域 … 県南地域166社 (38.2%)、県西地域128社 (29.4%)、鹿行地域46社 (10.6%)、県央地域31社 (7.1%)、県北地域61社 (14.0%)

※県南地域・県西地域の企業で67.6%を占める

(4) DI (ディフュージョン・インデックス) の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した (もしくはする見通し) と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2. 項目別総括表

		前々回調査実績 2007/10～12	前回調査実績 2008/1～3	今回調査実績 2008/4～6	2008/7～9 見通し	2008/10～12 見通し
1	自社業況判断	▲20.5	▲29.9	▲42.6	▲37.8	▲29.2
2	売上・生産	▲11.3	▲16.2	▲28.6	▲26.1	▲17.8
	受注	▲4.8	▲16.0	▲22.2	▲19.4	▲17.3
3	販売価格	4.8	5.7	10.8	14.6	15.1
	仕入価格	59.8	62.4	69.7	66.8	57.8
4	受取(回収)条件	▲4.5	▲4.5	▲7.7	▲7.1	▲7.6
	支払条件	0.3	0.0	0.0	▲0.3	0.5
5	資金繰り	▲11.6	▲14.1	▲17.6	▲19.3	▲13.8
	長期借入難易	▲5.1	▲7.8	▲9.9	▲9.9	▲7.4
	短期借入難易	▲4.6	▲5.8	▲8.8	▲9.2	▲7.3
6	在庫	▲9.6	▲15.5	▲12.9	▲1.4	3.4
7	経常利益	▲19.9	▲26.3	▲35.9	▲32.7	▲28.5
8	雇用	▲8.7	▲12.1	▲1.2	▲2.7	▲6.5

※ 前年同期比較によるD I

9	設備投資	26.8%	25.5%	23.7%	24.6%	17.3%
10	経営上の問題点	2008/4～6 調査 第1位 : 原材料・仕入高				

※ 設備投資の2008年7～9月、10～12月は計画

- ① 自社業況判断D Iは▲42.6と前回調査実績に比べ12.7ポイント「悪化」超幅が拡大した。
- ② 売上・生産D Iは▲28.6と前回調査実績に比べ12.4ポイント「減少」超幅が拡大した。受注D Iは▲22.2と前回調査実績に比べ6.2ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ③ 価格動向は、販売価格D Iは10.8と前回調査実績に比べ5.1ポイント「上昇」超幅が拡大した。仕入価格D Iは69.7と同7.3ポイント「上昇」超幅が拡大した。
- ④ 取引条件は、受取(回収)条件D Iは▲7.7と前回調査実績に比べ3.2ポイント「悪化」超幅が拡大した。支払条件D Iは0.0(「好転」と「悪化」の企業割合が同率)と前回調査に横ばいであった。
- ⑤ 金融面は、資金繰りD Iは▲17.6と前回調査実績に比べ3.5ポイント「困難」超幅が拡大した。長期借入難易D Iは▲9.9と同2.1ポイント「困難」超幅が拡大した。短期借入難易D Iは▲8.8と同3.0ポイント「困難」超幅が拡大した。
- ⑥ 在庫D Iは▲12.9と前回調査実績に比べ2.6ポイント「過剰」超幅が縮小した。
- ⑦ 経常利益D Iは▲35.9と前回調査実績に比べ9.6ポイント「減少」超幅が拡大した。
- ⑧ 雇用D Iは▲1.2と前回調査実績に比べ10.9ポイント「不足」超幅が縮小した。
- ⑨ 設備投資を実施した企業の割合は23.7%と前回調査実績に比べ1.8ポイント減少した。
- ⑩ 経営上の問題点は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞、減少」、第3位「人件費等経費増加」で前回調査実績と同じである。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産)・経常利益・資金繰りD Iの平均値]

	全 産 業	製 造 業	食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 飲 食 店
2007年 4～6月 実績															
2007年 7～9月 実績															
2007年10～12月 実績															
2008年 1～3月 実績															
2008年 4～6月 実績															
D I	▲27	▲19	▲9	▲83	▲26	▲17	▲9	▲26	▲31	▲20	▲42	▲38	▲36	▲20	▲30
2008年 7～9月 見通し															
D I	▲26	▲13	▲22	▲50	▲6	▲7	▲2	▲18	▲32	▲27	▲26	▲40	▲40	▲20	▲31
2008年10～12月 見通し															
D I	▲20	▲3	▲13	▲50	18	▲9	13	▲6	▲28	▲24	▲19	▲37	▲34	▲13	▲28

※小数点第1位を四捨五入

	快 晴	……	100～	30
	晴 れ	……	29～	10
	薄曇り	……	9～	▲5
	曇 り	……	▲6～	▲30
	雨	……	▲31～	▲100

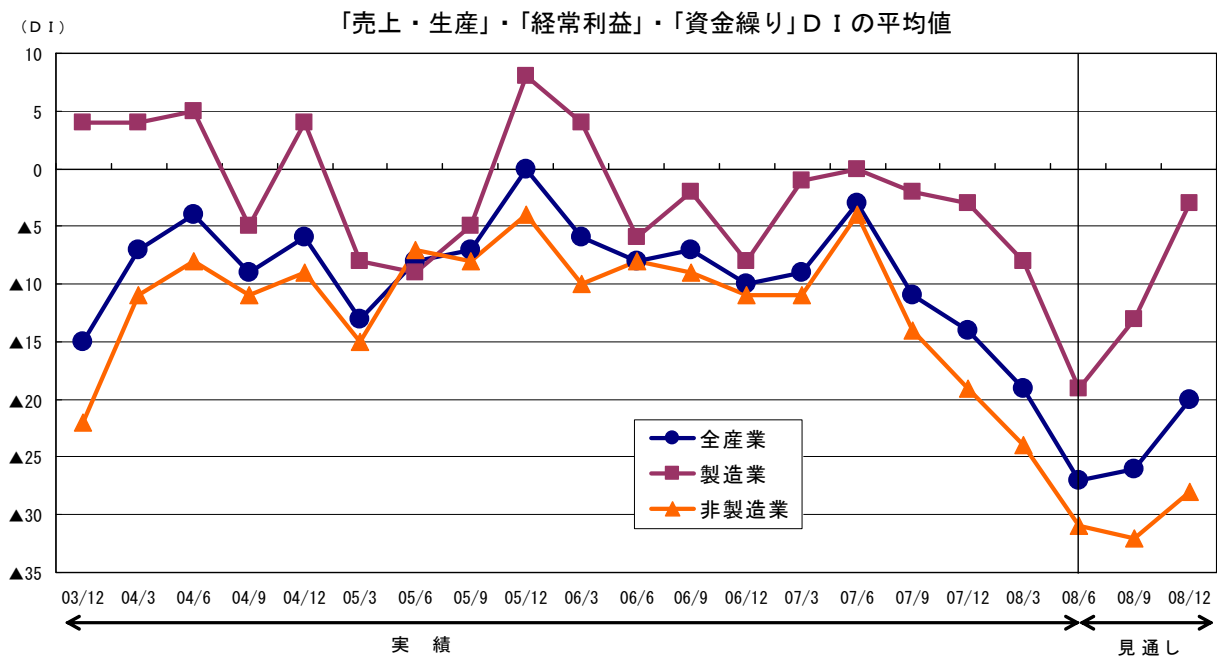
(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値
(天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2007/10~12	前回調査実績 2008/1~3	今回調査実績 2008/4~6	2008/7~9 見通し	2008/10~12 見通し
全産業	▲1.4	▲1.9	▲2.7	▲2.6	▲2.0
製造業	▲3	▲8	▲1.9	▲1.3	▲3
食料品	▲9	▲3	▲9	▲2.2	▲1.3
繊維	▲5.0	5.0	▲8.3	▲5.0	▲5.0
木材・木製品	2.0	▲8	▲2.6	▲6	1.8
金属製品	▲6	▲1.4	▲1.7	▲7	▲9
機械	3	▲3	▲9	▲2	1.3
その他製造業	▲2	▲1.1	▲2.6	▲1.8	▲6
非製造業	▲1.9	▲2.4	▲3.1	▲3.2	▲2.8
建設業	▲1.5	▲2.0	▲2.0	▲2.7	▲2.4
卸売業	▲3.0	▲4.1	▲4.2	▲2.6	▲1.9
小売業	▲2.4	▲1.4	▲3.8	▲4.0	▲3.7
運輸業	▲1.9	▲2.6	▲3.6	▲4.0	▲3.4
情報通信業	6.7	2.2	▲2.0	▲2.0	▲1.3
サービス業・飲食業	▲1.9	▲2.5	▲3.0	▲3.1	▲2.8

※小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査実績 2008/1~3	今回調査実績 2008/4~6	前回調査との比較
全産業	▲1.9 ☁	▲2.7 ☁	8ポイント悪化
製造業	▲8 ☁	▲1.9 ☁	11ポイント悪化
非製造業	▲2.4 ☁	▲3.1 ☁	7ポイント悪化



4. 業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2007/10~12	2008/1~3	2008/4~6		2008/7~9		2008/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲20.5	▲29.9	▲42.6	▲24.8	▲37.8	▲13.9	▲29.2
製造業	▲12.7	▲20.4	▲34.6	▲12.5	▲21.0	▲0.9	▲14.5
食料品	▲18.8	▲23.8	▲11.1	▲15.8	▲17.6	0.0	▲17.6
繊維	▲50.0	50.0	▲50.0	0.0	▲50.0	0.0	▲100.0
木材・木製品	20.0	▲25.0	▲42.9	50.0	14.3	25.0	33.3
金属製品	▲14.3	▲15.0	▲45.8	0.0	▲25.0	▲5.0	▲16.7
機械	▲3.7	▲14.3	▲21.4	▲23.8	▲14.8	9.5	▲3.6
その他製造業	▲17.9	▲26.7	▲43.8	▲17.8	▲27.7	▲6.8	▲21.3
非製造業	▲23.4	▲33.8	▲46.1	▲29.7	▲45.4	▲19.1	▲35.7
建設業	▲19.3	▲32.4	▲46.1	▲31.9	▲40.5	▲25.0	▲25.3
卸売業	▲37.5	▲59.5	▲63.2	▲40.5	▲47.2	▲15.8	▲25.0
小売業	▲27.5	▲34.0	▲46.9	▲22.6	▲56.5	▲17.3	▲52.1
運輸業	▲9.7	▲20.7	▲39.3	▲31.0	▲50.0	▲20.7	▲50.0
情報通信業	50.0	▲33.3	0.0	▲33.3	▲40.0	0.0	▲60.0
サービス業・飲食店	▲28.0	▲28.2	▲43.2	▲27.1	▲41.7	▲16.7	▲34.1

※前年同期比

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

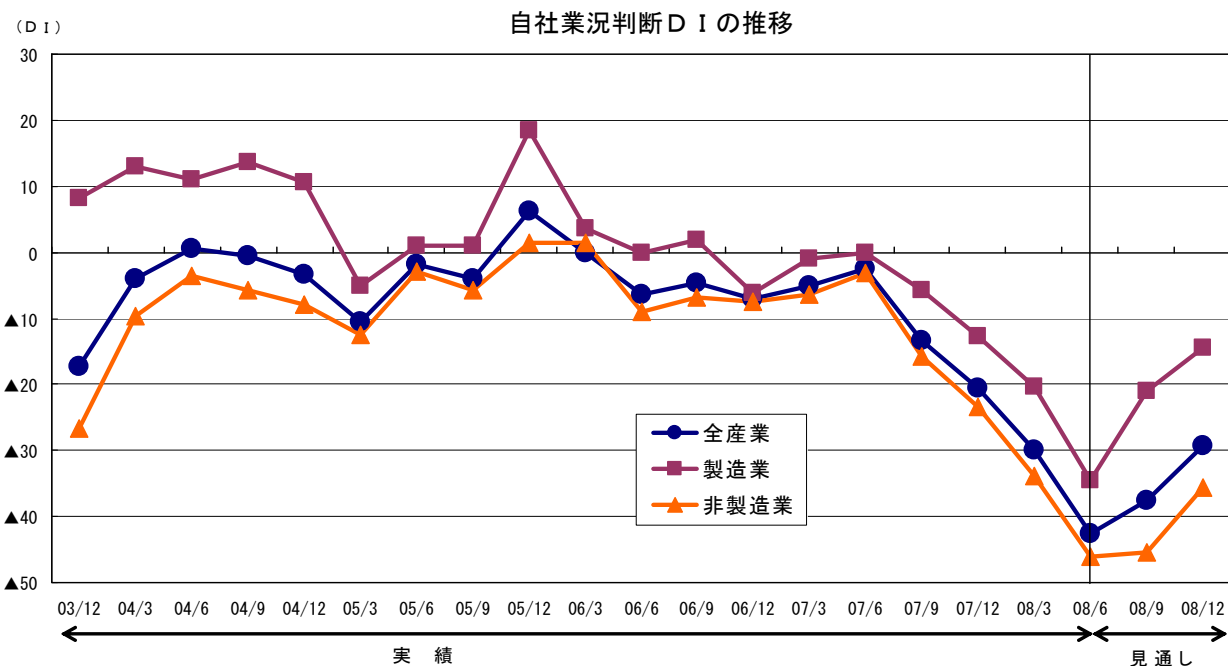
① 自社業況判断D Iは「悪化」超幅拡大

自社業況判断D Iの全産業は▲42.6と前回調査実績に比べ12.7ポイント「悪化」超幅が拡大した。

製造業は▲34.6と同14.2ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は▲46.1と同12.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。

② 今後、全産業で「悪化」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業で期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2007/10~12	2008/1~3	2008/4~6		2008/7~9		2008/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	▲11.3	▲16.2	▲28.6	▲11.2	▲26.1	▲8.8	▲17.8
製造業	3.7	▲3.6	▲18.5	1.8	▲11.4	10.1	0.0
非製造業	▲17.2	▲21.7	▲33.3	▲16.9	▲33.2	▲16.8	▲26.4
受注DI 製造業	▲3.1	▲11.9	▲21.4	▲1.0	▲13.0	10.3	▲6.1
受注DI 建設業	▲6.7	▲21.6	▲23.4	▲38.0	▲28.9	▲31.9	▲34.2

※前年同期比

※売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

※受注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

①売上・生産DIは全産業で「減少」超幅拡大

全産業の売上・生産DIは▲28.6と前回調査実績に比べ12.4ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は▲18.5と同14.9ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は▲33.3と同11.6ポイント「減少」超幅が拡大した。

②受注DIは製造業、建設業とも「減少」超幅拡大

受注DIは、製造業は▲21.4と前回調査実績に比べ9.5ポイント「減少」超幅が拡大し、建設業は▲23.4と同1.8ポイント「減少」超幅が拡大した。

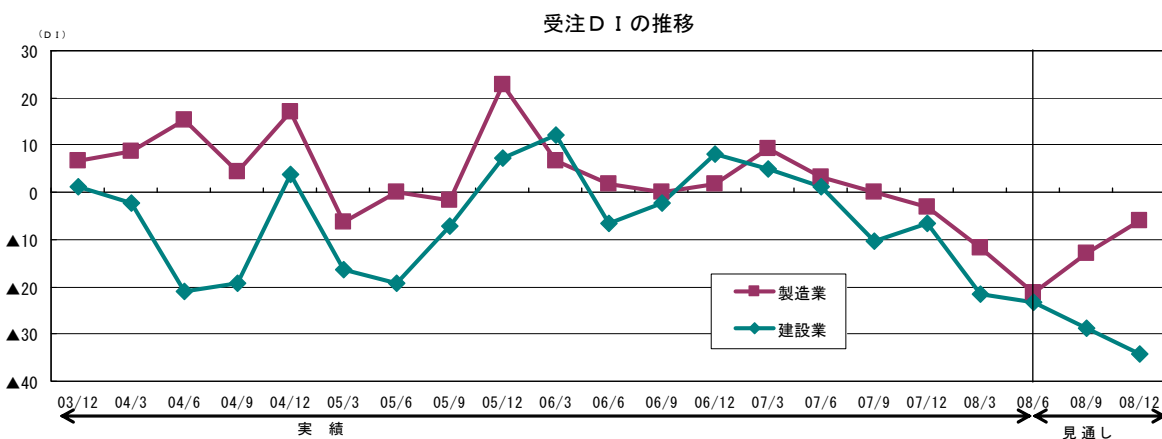
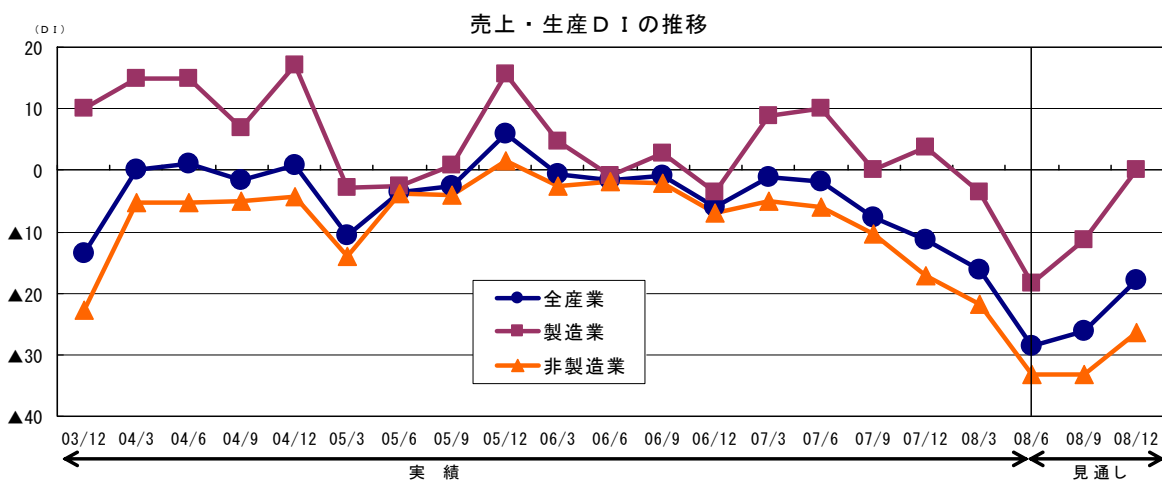
③今後、売上・生産DIは「減少」超幅が縮小する見通し

売上・生産DIは、全産業で期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。

④今後、受注DIの製造業は「減少」超幅が縮小し、建設業は「減少」超幅が拡大する見通し

受注DIは、製造業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通し。

建設業は期が進むにつれ「減少」超幅が拡大する見通しである。



(3) 販売価格D I、仕入価格D I

	2007/10~12	2008/1~3	2008/4~6		2008/7~9		2008/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
販売価格DI・全産業	4.8	5.7	10.8	12.8	14.6	10.6	15.1
製造業	1.8	▲2.7	12.2	10.8	18.0	5.5	23.1
非製造業	5.9	9.6	10.2	13.7	12.9	13.0	11.2
うち卸・小売業	27.2	30.9	37.5	37.6	37.2	33.3	30.2
仕入価格DI・全産業	59.8	62.4	69.7	61.6	66.8	51.6	57.8
製造業	68.8	65.8	74.0	67.3	69.7	48.1	64.2
非製造業	56.2	60.9	67.7	59.0	65.4	53.2	54.9
うち卸・小売業	59.3	59.3	67.0	60.0	58.8	52.3	45.3

※前年同期比

※販売・仕入価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

①販売価格D Iは「上昇」超幅拡大

販売価格D Iは、全産業で10.8と前回調査実績に比べ5.1ポイント「上昇」超幅が拡大した。

製造業は12.2と前回調査実績に比べ14.9ポイント「低下」超幅が縮小し「上昇」超に転じた。非製造業は10.2と同0.6ポイント「上昇」超幅が拡大した。非製造業のうち卸・小売業は37.5と同6.6ポイント「上昇」超幅が拡大した。

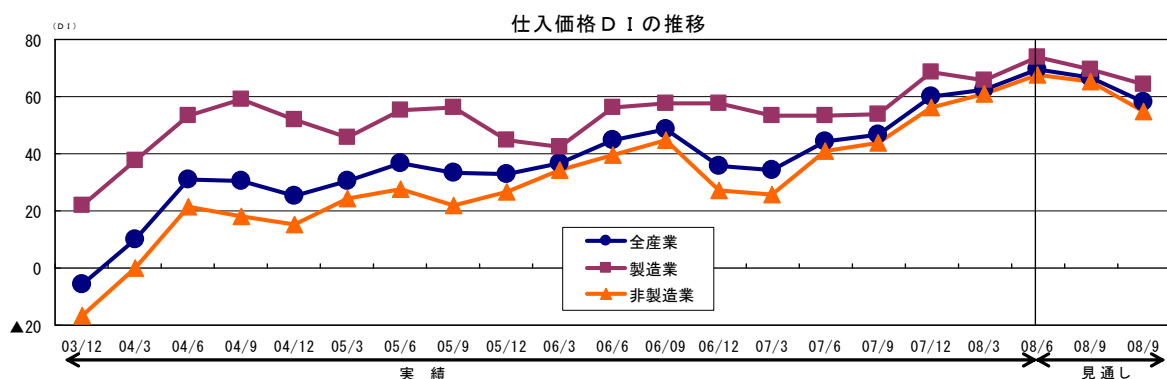
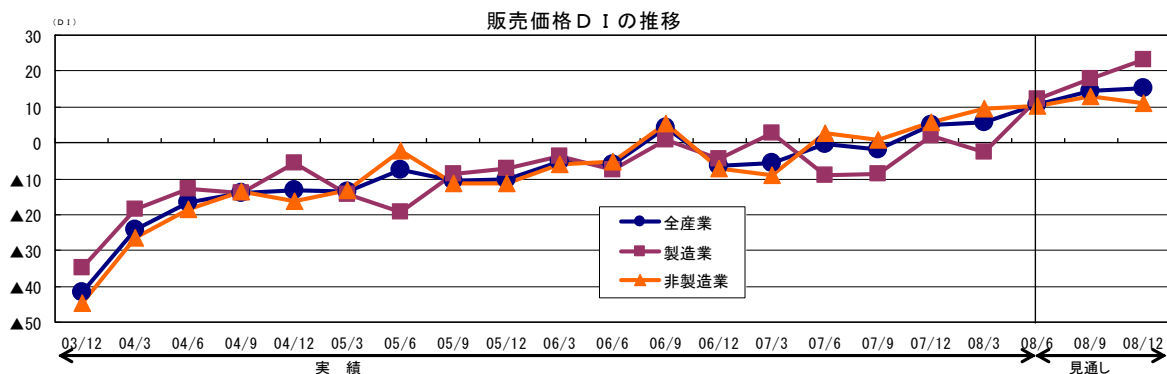
②仕入価格D Iは「上昇」超幅拡大

仕入価格D Iは、全産業で69.7と前回調査実績に比べ7.3ポイント「上昇」超幅が拡大した。製造業は74.0と前回調査実績に比べ8.2ポイント「上昇」超幅が拡大した。非製造業は67.7と同6.8ポイント「上昇」超幅が拡大し、うち卸・小売業は67.0と前回調査実績に比べ7.7ポイント「上昇」超幅が拡大した。

③今後、販売価格D Iは「上昇」超幅拡大、仕入価格D Iは「上昇」超幅縮小の見通し

販売価格D Iは、全産業で期が進むにつれ「上昇」超幅が拡大する見通しである。

仕入価格D Iは、全産業で期が進むにつれ「上昇」超幅が縮小する見通しである。



(4) 取引条件 (受取(回収)D I、支払条件D I)

	2007/10~12	2008/1~3	2008/4~6		2008/7~9		2008/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
受取(回収)条件DI・全産業	▲4.5	▲4.5	▲7.7	▲3.2	▲7.1	▲3.5	▲7.6
製造業	▲0.9	▲0.9	▲4.0	0.0	▲3.2	▲1.8	▲4.1
非製造業	▲5.8	▲6.1	▲9.4	▲4.6	▲8.8	▲4.3	▲9.2
支払条件DI・全産業	0.3	0.0	0.0	▲1.6	▲0.3	▲1.6	0.5
製造業	▲1.8	1.8	▲0.8	0.9	▲1.6	0.9	0.8
非製造業	1.0	▲0.7	0.4	▲2.6	0.4	▲2.7	0.4

※前年同期比

※受取(回収)条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転…短くなった(短くなる) 悪化…長くなった(長くなる))

※支払条件D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合
(好転…長くなった(長くなる) 悪化…短くなった(短くなる))

①受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅拡大、支払条件D Iは0.0で横ばい

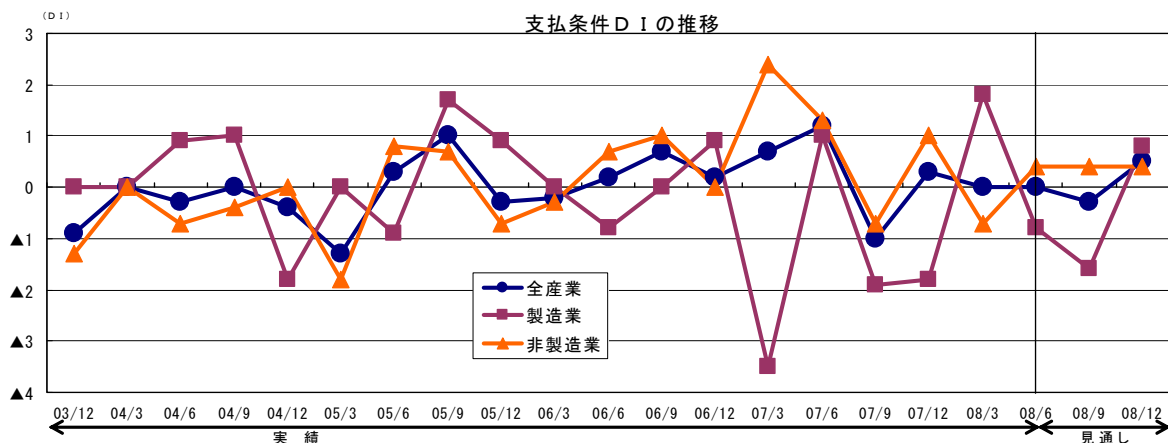
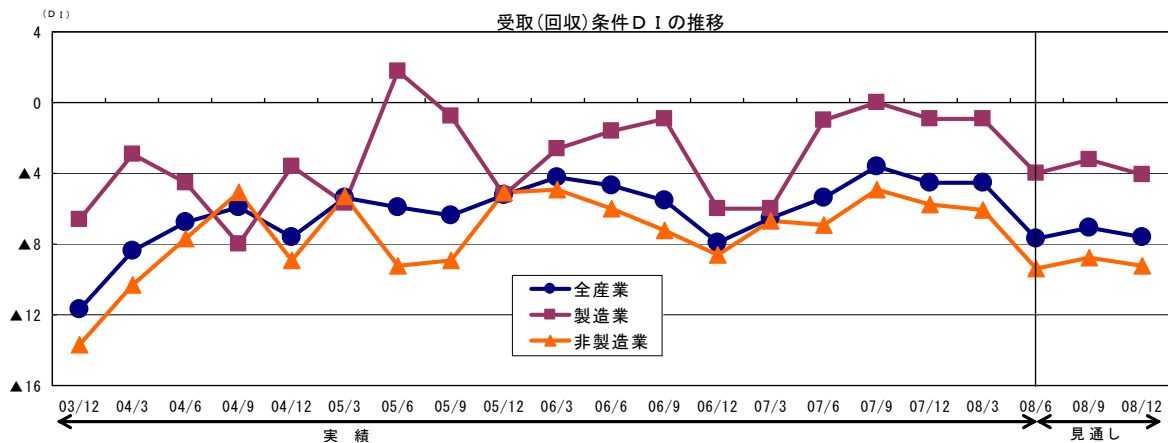
受取(回収)条件D Iは、全産業は▲7.7と前回調査実績に比べ3.2ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は▲4.0と同3.1ポイント「悪化」超幅が拡大、非製造業は▲9.4と同3.3ポイント「悪化」超幅が拡大した。

支払条件D Iは、全産業は0.0(「好転」企業割合と「悪化」企業割合が同率)と前回調査実績に横ばいであった。製造業は▲0.8と同2.6ポイント「好転」超幅が縮小し、「悪化」超に転じた。非製造業は0.4と同1.1ポイント「悪化」超幅が縮小し、「好転」超に転じた。

②今後、受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは「悪化」超幅拡大の見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は7~9月期は今回調査実績に比べ「悪化」超幅が縮小し、10~12月期は今回調査実績にほぼ横ばいで推移する見通し。

支払条件D Iの全産業は7~9月期は「悪化」超に転じ、10~12月期は「好転」超に転じる見通し。



(5) 金融（資金繰りDI、長期・短期借入難易DI）

	2007/10~12	2008/1~3	2008/4~6		2008/7~9		2008/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰りDI・全産業	▲11.6	▲14.1	▲17.6	▲10.6	▲19.3	▲7.4	▲13.8
製造業	▲2.7	▲6.1	▲8.7	▲4.4	▲8.0	2.7	0.0
非製造業	▲14.7	▲17.3	▲21.4	▲13.0	▲24.1	▲11.4	▲19.7
長期借入難易DI・全産業	▲5.1	▲7.8	▲9.9	▲7.5	▲9.9	▲5.0	▲7.4
製造業	0.0	▲1.9	▲0.8	▲2.9	▲4.2	1.0	0.0
非製造業	▲7.1	▲10.4	▲14.3	▲9.5	▲12.8	▲7.6	▲11.1
短期借入難易DI・全産業	▲4.6	▲5.8	▲8.8	▲7.0	▲9.2	▲4.7	▲7.3
製造業	1.0	0.0	▲0.8	▲2.9	▲3.4	1.0	0.0
非製造業	▲6.8	▲8.4	▲12.8	▲8.7	▲12.1	▲7.1	▲10.9

※前年同期比

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

※借入難易DI = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

①資金繰りDIは「悪化」超幅拡大

資金繰りDIは全産業で▲17.6と前回調査実績に比べ3.5ポイント「悪化」超幅が拡大した。製造業は▲8.7と同2.6ポイント「悪化」超幅が拡大した。非製造業は▲21.4と同4.1ポイント「悪化」超幅が拡大した。

②長期借入難易DIは「悪化」超幅拡大

長期借入難易DIは、全産業は▲9.9と前回調査実績に比べ2.1ポイント「困難」超幅が拡大した。製造業は▲0.8と同1.1ポイント「悪化」超幅が縮小した。非製造業は▲14.3と同3.9ポイント「困難」超幅が拡大した。

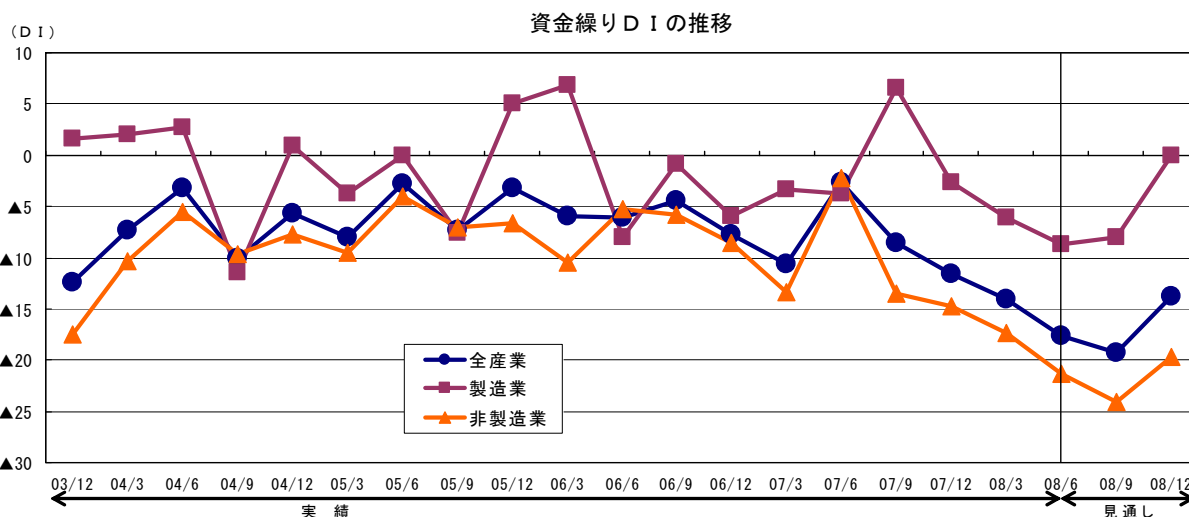
③短期借入難易DIは「困難」超幅拡大

短期借入難易DIは、全産業は▲8.8と前回調査実績に比べ3.0ポイント「困難」超幅が拡大した。製造業は▲0.8と同0.8ポイント「困難」超幅が拡大した。非製造業は▲12.8と同4.4ポイント「困難」超幅が拡大した。

④今後、資金繰りDIは「悪化」超幅縮小、借入難易DIは「困難」超幅縮小の見通し

資金繰りDIの全産業は、7~9月期は今回調査実績に比べ「悪化」超幅が拡大し、10~12月期は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

長期借入難易DIの全産業は、7~9月期は今回調査実績に横ばい、10~12月期は「困難」超幅が縮小する見通しである。短期難易DIの全産業は、7~9月期は「困難」超幅が拡大し、10~12月期は「困難」超幅が縮小する見通しである。



(6) 在庫D I

	2007/10~12	2008/1~3	2008/4~6		2008/7~9		2008/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲9.6	▲15.5	▲12.9	▲3.1	▲1.4	1.0	3.4
製造業	▲3.8	▲12.4	▲12.7	0.0	2.6	3.9	5.1
卸・小売業	▲17.3	▲19.3	▲13.0	▲6.7	▲6.7	▲2.2	1.1

※前年同期比

※在庫D I = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

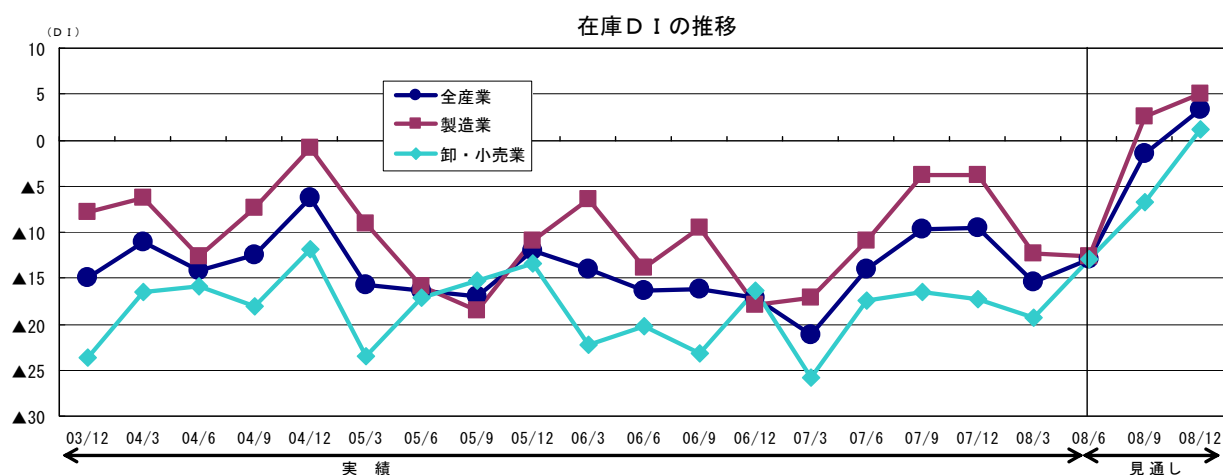
①在庫D Iは全産業で「過剰」超幅縮小

在庫D Iは、全産業は▲12.9と前回調査実績に比べ2.6ポイント「過剰」超幅が縮小した。

製造業は▲12.7と前回調査実績にほぼ横ばいであった。卸・小売業は▲13.0と同6.3ポイント「過剰」超幅が縮小した。

②今後、全産業で「過剰」超幅が縮小し「不足」超に転じる

今後は、全産業で期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小し10~12月期に「不足」超に転じる見通しである。製造業は7~9月期に「不足」超に転じ、卸・小売業は10~12月期に「過剰」超に転じる見通しである。



(7) 経常利益D I

	2007/10~12	2008/1~3	2008/4~6		2008/7~9		2008/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲19.9	▲26.3	▲35.9	▲20.7	▲32.7	▲14.4	▲28.5
製造業	▲8.6	▲13.2	▲29.6	▲8.0	▲20.2	▲1.8	▲8.1
非製造業	▲23.7	▲31.7	▲38.7	▲25.8	▲38.2	▲19.4	▲37.5

※前年同期比

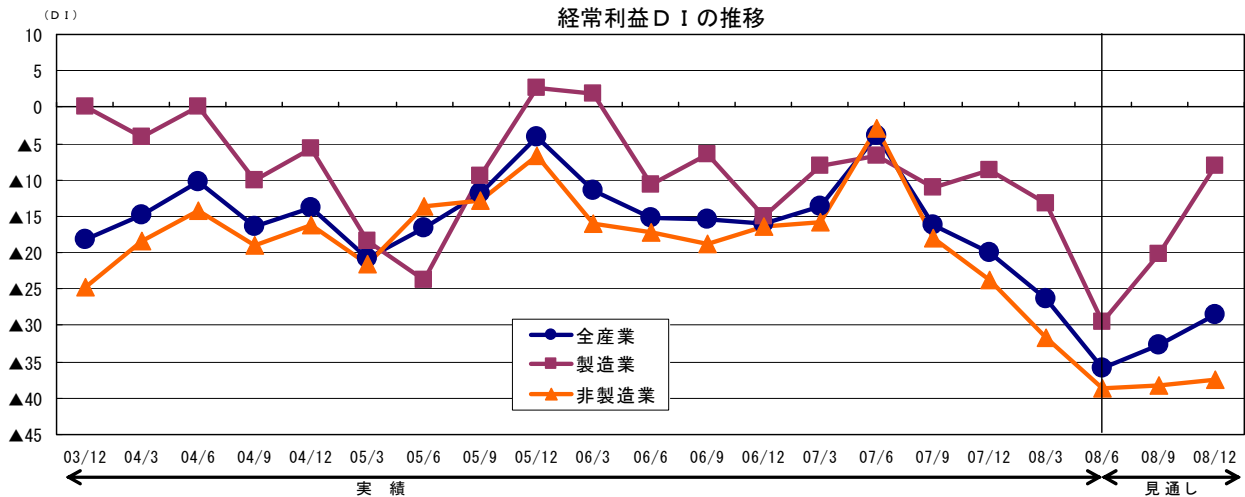
※経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

①経常利益D Iは全産業で「減少」超幅拡大

経常利益D Iは、全産業で▲35.9と前回調査実績に比べ9.6ポイント「減少」超幅が拡大した。製造業は▲29.6と同16.4ポイント「減少」超幅が拡大し、非製造業は▲38.7と同7.0ポイント「減少」超幅が拡大した。

②今後は全産業で「減少」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。



(8) 雇用D I

	2007/10~12	2008/1~3	2008/4~6		2008/7~9		2008/10~12
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	▲8.7	▲12.1	▲1.2	▲6.1	▲2.7	▲3.4	▲6.5
製造業	▲6.3	▲11.4	6.3	▲9.7	0.8	▲4.6	▲7.3
非製造業	▲9.6	▲12.3	▲4.4	▲4.6	▲4.2	▲2.9	▲6.2

※前年同期比

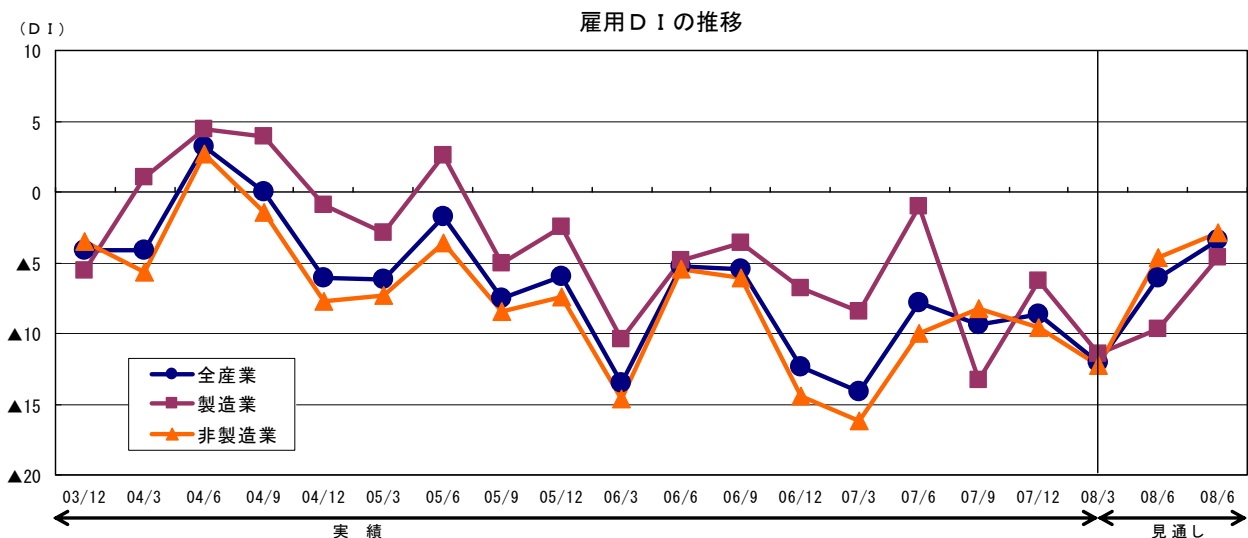
※雇用D I = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

①雇用D Iは「不足」超幅縮小

雇用D Iの全産業は▲1.2で前回調査実績に比べ10.9ポイント「不足」超幅が縮小した。製造業は6.3と同17.7ポイント「不足」超幅が縮小し「過剰」超となった。非製造業は▲4.4と同7.9ポイント「不足」超幅が縮小した。

②今後は「不足」超幅が拡大する見通し

全産業で期が進むにつれ「不足」超幅が拡大する見通しである。



(9) 設備投資

◇設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績 (4～6 月) 全産業	23.7	6.6	17.1
製造業	28.3	9.4	18.9
非製造業	21.7	5.3	16.3
計画 (7～9 月) 全産業	24.6	13.1	11.5
製造業	33.9	18.1	15.7
非製造業	20.7	11.0	9.7
計画 (10～12 月) 全産業	17.3	8.7	8.7
製造業	27.6	14.2	13.4
非製造業	13.0	6.3	6.7

※設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

①設備投資実施企業割合は23.7%、前回調査実績より減少

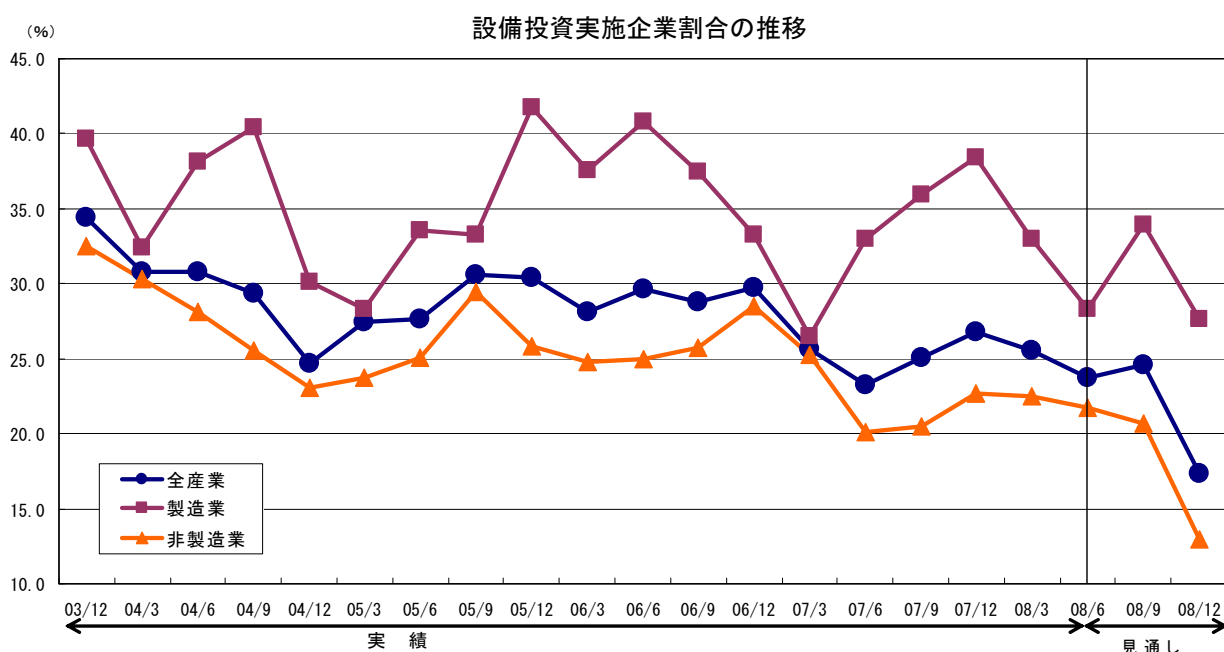
設備投資を実施した企業の割合は、全産業は23.7%で前回調査実績に比べ1.8ポイント減少した。製造業は28.3%で同4.7ポイント減少し、非製造業は21.7%で同0.8ポイント減少した。

②今後、全産業の設備投資実施企業割合は一進一退の見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は7～9月期は24.6%で今回調査実績に比べ0.9ポイント増加、10～12月期は17.3%で同6.4ポイント減少する見通しである。

製造業は、7～9月期は33.9%で同5.6ポイント増加、10～12月期は27.6%で同0.7ポイント減少する見通し。

非製造業は、7～9月期は20.7%で今回調査実績に比べ1.0ポイント減少、10～12月期は13.0%で同8.7ポイント減少する見通し。



◇設備投資の目的

(単位：%)

	設 備 投 資 の 目 的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(4～6月)全産業	31.7	21.8	7.9	66.3	9.9	3.0	3.0	3.0	3.0
製造業	38.9	47.2	16.7	52.8	19.4	2.8	2.8	8.3	2.8
非製造業	27.7	7.7	3.1	73.8	4.6	3.1	3.1	0.0	3.1
計画(7～9月)全産業	39.0	25.7	11.4	57.1	12.4	1.0	4.8	2.9	5.7
製造業	39.5	51.2	16.3	48.8	25.6	2.3	9.3	4.7	4.7
非製造業	38.7	8.1	8.1	62.9	3.2	0.0	1.6	1.6	6.5
計画(10～12月)全産業	31.1	25.7	9.5	68.9	10.8	2.7	2.7	5.4	5.4
製造業	34.3	45.7	11.4	48.6	22.9	2.9	5.7	11.4	5.7
非製造業	28.2	7.7	7.7	87.2	0.0	2.6	0.0	0.0	5.1

※実績・計画の比率 … 実績・計画ありの企業数÷回答企業数×100

設備投資目的別の比率 … 項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

(複数回答のため合計は100%を超える)

※網かけの数字は上位3項目

①設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

設備投資の目的は、全産業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査と同じである。

製造業は、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「合理化・省力化」、第3位「売上増加・能力拡充」である。

非製造業は、第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査と同じある。

②設備投資の目的は、前回調査実績に比べ全産業で「現有設備の維持更新」が増加 (単位：ポイント)

- ・全産業 増加…「現有設備の維持更新」7.6、「売上増加・能力拡充」6.7、「公害防止」1.1
減少…「品質の向上」7.5、「福利厚生」・「研究開発」1.8、「合理化・省力化」1.3
- ・製造業 増加…「売上増加・能力拡充」12.6、「合理化・省力化」7.7、「現有設備の維持更新」・「その他」2.8
減少…「品質の向上」17.5、「福利厚生」7.7、「研究開発」4.9
- ・非製造業 増加…「現有設備の維持更新」10.2、「売上増加・能力拡充」3.5
減少…「合理化・省力化」5.9、「その他」3.0、「品質の向上」1.4

②設備投資の目的「その他」

- ・コンピュータシステム更新 (製造業)
- ・内製化 (製造業)
- ・新店舗新設準備 (サービス業)

(10) 経営上の問題点 (2008年1～3月期)

(単位：%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	52.0	17.8	63.7	14.5	5.6	12.2	5.6	10.8	13.1	2.3
製造業	42.5	16.5	73.2	26.0	3.1	7.9	11.0	12.6	11.0	2.4
素材業種	58.8	0.0	76.5	11.8	0.0	11.8	5.9	17.6	17.6	0.0
加工業種	32.7	23.1	76.9	23.1	3.8	11.5	11.5	11.5	11.5	1.9
その他業種	46.6	15.5	69.0	32.8	3.4	10.3	12.1	12.1	8.6	3.4
非製造業	56.0	18.3	59.7	9.7	6.7	14.0	3.3	10.0	14.0	2.3
建設業	57.5	20.0	75.0	13.8	6.3	12.5	7.5	13.8	10.0	2.5
卸売業	66.7	12.8	56.4	15.4	0.0	20.5	2.6	2.6	7.7	0.0
小売業	51.9	11.1	50.0	7.4	9.3	20.4	1.9	9.3	13.0	3.7
運輸業	32.1	21.4	82.1	0.0	3.6	3.6	3.6	0.0	32.1	0.0
情報通信業	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
飲食店・サービス	61.7	21.3	48.9	8.5	8.5	12.8	1.1	12.8	14.9	2.1

※比率＝項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える)

※製造業のうち 素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

※網かけの数字は上位3項目

①経営上の問題点の第1位は「原材料・仕入高」

全産業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞、減少」、第3位「人件費等経費増加」で前回調査実績と同じである。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞、減少」、第3位「製品・商品安」である。

非製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞、減少」、第3位「人件費等経費増加」である。

②経営上の問題点は前回調査に比べ全産業で「原材料・仕入高」が増加 (単位:ポイント)

- ・全産業 増加…「原材料・仕入高」7.1、「売上・生産の停滞、減少」4.7、「合理化・省力過不足」1.7
減少…「人手不足・求人難」3.1、「資金不足・調達困難」1.3、「人件費等経費増加」1.1
- ・製造業 増加…「売上・生産の停滞、減少」10.3、「製品・商品安」7.7、「原材料・仕入高」5.4
減少…「人手不足・求人難」9.0、「生産能力・設備不足」6.4、「資金不足・調達困難」4.7
- ・非製造業 増加…「原材料・仕入高」7.5、「売上・生産の停滞、減少」2.8、「合理化・省力過不足」2.2
減少…「製品・商品安」1.9、「人件費等経費増加」1.2、「資金繰り悪化」・「人手不足・求人難」0.7

5. 地域別の状況

(1) 景況天気図 (売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値)

県南地域

	前々回調査実績 2007/10~12	前回調査実績 2008/1~3	今回調査実績 2008/4~6	2008/7~9 見通し	2008/10~12 見通し
景況天気図(平均値)	▲19	▲16	▲30	▲30	▲22
売上・生産DI	▲19.0	▲12.7	▲30.1	▲28.8	▲16.3
経常利益DI	▲23.2	▲24.8	▲41.7	▲39.3	▲34.7
資金繰りDI	▲15.2	▲10.7	▲17.3	▲22.2	▲16.2
自社業況判断DI(参考)	▲25.8	▲25.3	▲47.1	▲38.1	▲30.4

県西地域

	前々回調査実績 2007/10~12	前回調査実績 2008/1~3	今回調査実績 2008/4~6	2008/7~9 見通し	2008/10~12 見通し
景況天気図(平均値)	▲14	▲21	▲23	▲20	▲18
売上・生産DI	▲10.6	▲20.2	▲27.1	▲20.0	▲20.4
経常利益DI	▲18.3	▲25.4	▲27.4	▲25.0	▲24.4
資金繰りDI	▲12.8	▲18.8	▲15.9	▲13.7	▲10.6
自社業況判断DI(参考)	▲19.7	▲35.9	▲44.7	▲39.5	▲33.6

鹿行地域

	前々回調査実績 2007/10~12	前回調査実績 2008/1~3	今回調査実績 2008/4~6	2008/7~9 見通し	2008/10~12 見通し
景況天気図(平均値)	▲7	▲24	▲30	▲30	▲27
売上・生産DI	▲2.4	▲21.1	▲30.2	▲34.9	▲26.2
経常利益DI	▲11.1	▲37.8	▲40.9	▲37.8	▲37.8
資金繰りDI	▲6.4	▲13.5	▲17.8	▲17.8	▲15.9
自社業況判断DI(参考)	▲13.3	▲33.3	▲38.6	▲48.8	▲34.9

県央地域

	前々回調査実績 2007/10~12	前回調査実績 2008/1~3	今回調査実績 2008/4~6	2008/7~9 見通し	2008/10~12 見通し
景況天気図(平均値)	▲8	▲8	▲18	▲32	▲21
売上・生産DI	▲7.4	▲10.5	▲7.4	▲25.0	▲14.3
経常利益DI	▲13.8	▲9.5	▲32.1	▲42.9	▲32.1
資金繰りDI	▲3.4	▲4.8	▲13.8	▲27.6	▲17.2
自社業況判断DI(参考)	▲14.3	▲23.8	▲25.0	▲32.1	▲28.6

県北地域

	前々回調査実績 2007/10~12	前回調査実績 2008/1~3	今回調査実績 2008/4~6	2008/7~9 見通し	2008/10~12 見通し
景況天気図(平均値)	▲14	▲22	▲35	▲24	▲12
売上・生産DI	▲7.4	▲15.4	▲41.2	▲27.1	▲12.2
経常利益DI	▲25.9	▲30.5	▲40.7	▲24.1	▲13.8
資金繰りDI	▲10.0	▲20.3	▲23.0	▲19.7	▲10.0
自社業況判断DI(参考)	▲20.0	▲29.8	▲41.7	▲29.8	▲15.0

①景況天気図は県南地域、県西地域、鹿行地域、県央地域は「曇り」

景況天気図は、県南地域・県西地域・鹿行地域・県央地域で前回調査実績と同じ「曇り」である。県北地域は前回調査実績より一段階悪い「雨」に悪化した。

売上・生産DI、経常利益DI、資金繰りDIの平均値は、全ての地域で前回調査実績に比べ悪化した。

②今後の見通し

県南地域・県西地域・鹿行地域は先行き2期とも「曇り」で推移する見通しである。

県央地域は7～9月期は「雨」に悪化し、10～12月期は「曇り」に改善する見通しである。

県北地域は7～9月期に「曇り」に改善し、10～12月期も「曇り」で推移する見通しである。

(2) 自社業況判断D I

	前々回調査実績 2007/10～12	前回調査実績 2008/1～3	今回調査実績 2008/4～6	2008/7～9 見通し	2008/10～12 見通し
県南地域	▲25.8	▲25.3	▲47.1	▲38.1	▲30.4
県西地域	▲19.7	▲35.9	▲44.7	▲39.5	▲33.6
鹿行地域	▲13.3	▲33.3	▲38.6	▲48.8	▲34.9
県央地域	▲14.3	▲23.8	▲25.0	▲32.1	▲28.6
県北地域	▲20.0	▲29.8	▲41.7	▲29.8	▲15.0

①自社業況判断D Iは全ての地域で「悪化」超

自社業況判断D Iは全ての地域で「悪化」超となった。

②今後、全ての地域で「悪化」超で推移する見通し

県南地域・県西地域・県北地域は、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小する見通しである。

鹿行地域は、7～9月期は「悪化」超幅が拡大し、10～12月期は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

県央地域は、7～9月期は「悪化」超幅が拡大し、10～12月期は「悪化」超幅が縮小するが、今回調査実績よりは「悪化」超幅は拡大する見通し。

(3) 設備投資

(単位：%)

今回調査実績 2008/4～6	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	26.9	21.9	32.6	20.7	14.8
製造業	27.3	33.3	41.7	28.6	17.4
非製造業	26.7	16.9	29.4	18.2	13.2

・設備投資を実施した企業の割合は県央地域が最も高い

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では鹿行地域が32.6%と最も高く、次いで県南地域、県西地域、県央地域、県北地域の順であった。

製造業は、鹿行地域が41.7%と最も高く、次いで県西地域、県央地域、県南地域、県北地域の順であった。

非製造業は、鹿行地域が29.4%と最も高く、次いで県南地域、県央地域、県西地域、県北地域の順であった。